

「多文化共生社会とライフスタイルに関するアンケート」

ご協力をお願い

2020年1月

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私ども株式会社日本リサーチセンターは、世論調査・市場調査を行っている総合調査機関です。

この度、お茶の水女子大学文教育学部杉野勇教授を代表とする「社会調査法研究会」の依頼により、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県と愛知県で「多文化共生社会とライフスタイルに関するアンケート」を実施することとなりました。お忙しいところ誠に申し訳ありませんが、是非ともご協力いただきたく心よりお願い申し上げます。

敬具

〔調査の目的と概要〕

この調査は、現代日本の生活者の社会的属性(たとえば性別や年齢、社会階層など)と、選挙や政治をはじめとし、特に急速な国際化の中にある多文化共生社会に関わる多様な社会意識や行動との関連を解明することを一つの目的としています。同時に、今後の社会調査の主流になるであろうインターネット社会調査の有効性と信頼性の検討をもう一つの目的としています。インターネット(ウェブ)を活用した社会調査やデータ収集は、「ビッグデータ」という用語とともに大きな期待を寄せられる一方で、欧米においても、その有効性や信頼性が十分に明らかにはされていません。科学的な社会調査において、インターネットをどのように組み込んでいくかは世界共通で重要な検討課題となっています。結果の概要は、2020年6月頃杉野勇研究室ウェブサイトで速報を公開し、その後早ければ2020年8月以降に学術誌や学会大会にて研究成果を発表する計画です。

〔協力をお願いする方々〕

この調査は、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県と愛知県の1都4県にお住いの18歳～69歳(2019年10月31日時点)の方2,000名にご協力をお願いします。お願いする方は、科学的な社会調査の標準的な方法である「層化二段無作為抽出法」で選ばせていただきました。まずは1都4県から50地点を「くじ引き」に似た方法で全く偶然に(無作為に、ランダムに)選び、その各地点で選挙人名簿、もしくは住民基本台帳から個人を全く無作為に選びました。選挙人名簿は、「統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究で公益性が高いと認められるもののうち政治・選挙に関するものを実施するために閲覧する」ことが公職選挙法(第二十八条の三)にて認められています。選挙人名簿の閲覧ができない地点については、住民基本台帳法第十一条の二に従い、市区町村の許可を受けて住民基本台帳の閲覧をさせていただきました。閲覧にあたり、私ども(株)日本リサーチセンターは、定められた手続きを経て選挙管理委員会、もしくは市区町村の許可を受けました。

〔謝礼〕

きわめて些少で恐縮ですけれども、御協力いただいた方には、全国のコンビニエンスストアやファミリーレストランなどさまざまなお店で使える Quo カード(500円相当)を進呈させていただきます。

【調査実施】

株式会社 日本リサーチセンター
担当 鈴木大資・米谷

フリーダイヤル 0120-060-256

(平日 10時～12時・13時～17時・土日祝祭日を除く)

〒130-0022 東京都墨田区江東橋 4-26-5

ホームページ <https://www.nrc.co.jp>



(株)日本リサーチセンターは、1960年に創設された、歴史のあるマーケティング・リサーチ会社のひとつです。個人情報保護法、および一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「マーケティング・リサーチ綱領」を遵守して、世論調査・市場調査を行っております。

【調査企画】

社会調査法研究会

研究代表：お茶の水女子大学 文教育学部 人間社会科学科 教授 杉野 勇

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

ウェブサイト <http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/>



調査に関するQ & A

1. 調査を行っているのは誰ですか

お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科応用社会学講座の杉野勇教授が研究代表となり、文部科学省と日本学術振興会の科学研究費による公的助成(H30年度～R3年度科学研究費助成事業・基盤研究(A)、課題番号18H03649)を受け、「社会調査の困難状況に対応するコンピュータ支援型複合モード調査法の実装」(<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-18H03649/>)というテーマで「社会調査法研究会」を組織して調査を実施しています。社会調査法研究会のメンバー(研究分担者)は、轟亮(金沢大学教授), 平沢和司(北海道大学教授), 小林大祐(金沢大学准教授), 尾嶋史章(同志社大学教授), 歸山亜紀(群馬県立女子大学准教授)です。

調査の実施については、株式会社日本リサーチセンターに委託しています。日本リサーチセンターは1960年に創設されたマーケティング・リサーチ会社で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」を付与されています。調査の実施計画に関しては、お茶の水女子大学人文社会科学部の倫理審査委員会によって、「研究における倫理的配慮」を十分に満たしていると承認されました(通知番号 第2019-126号)。

2. なぜこのような調査が必要なのですか。なぜこんなことを聞くのですか

本調査の目的は、大きく2つあります。まずひとつ目は、現在の日本社会における、投票行動や政治についての意見と多文化共生社会についての態度との関係、そしてそれらと性別や年齢、社会階層などの社会的属性との関連の仕方を捉えることです。外国人観光客や定住外国人が増加し、東京オリンピックを目前に控えた現在の日本の政治状況や社会状況を読み解き、今後を展望するために、本調査のデータは大変重要なものとなります。

もうひとつの目的は、インターネット社会における社会調査の改善方法を探ることです。近年、個人情報に対する意識の高まりや多様化するライフスタイルによって、従来型の社会調査が難しくなっており、より回答者の負担が少なく、協力してもらいやすい調査方法の開発が急務となっています。そんななかで近年重要性を増しているのが、コンピュータとインターネットを活用するデータ収集法です。「インターネット調査」や「ウェブアンケート」は急速に普及した一方で、そのデータの質や信頼性についての懸念が払拭されていません。また、現代日本においても、誰もがインターネットやコンピュータに日常的に慣れ親しんでいるわけでもありません。インターネットという手段を社会調査のなかにどのように適切に組み込んでいくべきなのかが世界的にも重要な研究課題となっています。

3. 個人のプライバシーはどのように守られるのですか

個人の回答内容は全て匿名化・数値化されて、対象者名簿と回答内容は別々に保管されます。対象者名簿は調査実施委託先の日本リサーチセンターが厳重に保管し、調査終了後、裁断処分いたします。日本リサーチセンターからは、個人名の入った対象者リストは研究者には提供されません。

日本リサーチセンターは「一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会」の正会員であり、プライバシーマーク適格性審査を受けてプライバシーマークを付与されています。また製品認証の国際規格「ISO20252:2006」(マーケットリサーチサービス及びマーケットリサーチデータ収集サービス)も取得しており、個人情報はそれらの規定の下で厳重に管理されます。

4. 集めたデータはどのような目的に使われるのですか

先にお示した調査目的の検証のために、集計されたデータに対して統計的な分析を行います。その結果は、学術論文や学会発表などの学術的な成果として発表させていただきます。みなさんのデータを個人別に分析することはいたしませんので、データ分析によって個人の特定につながるようなことはありません。

また、特に本研究のように補助金・助成金を受けて実施されている調査研究においては、研究成果である調査データは多くの人に役立つべき「公共財」であるとの考え方が欧米でも日本でも一般的で、調査を実施した者だけが独占するのではなく、適切な「データの図書館」のような組織(データ・アーカイブ)によって管理・提供されることが望まれるようになってきています。本調査研究でも、データファイルに一切の個人情報が含まれず個人が特定されないことを確認した上で、東京大学社会科学研究所の社会調査・データアーカイブ研究センターなどの組織にデータを委託する予定です。こうしたデータの公開は、調査実施者以外の研究者によって、不適切な調査研究や分析が行われていないかがチェックされる仕組みにもなり、データを最大限有効に活用しつつ研究上の不正を監視するために有意義なものとなっています。

5. どうしても答えなくてはいけないのですか

社会調査への協力は強制されるものではありません。ですから、どうしても回答したくない場合は回答されなくても結構です。あくまで調査への協力や質問への回答は自由意思による、任意のものであることが大原則です。ただ、回答される方が少ない調査は、せっかく調査をおこなってもその科学的な信頼性が損なわれてしまいます。ご面倒であることは重々承知しておりますが、なにとぞ御協力下さいますようよろしくお願いいたします。

どうしても協力を辞退したいと思われる場合には、調査を委託している日本リサーチセンターのフリーダイヤル(0120-060-256)に、「多文化共生社会とライフスタイルに関するアンケート」の協力依頼を受けている旨と協力辞退の御意向を御連絡いただければ、その後の連絡は控えさせていただきます。

6. 家族や知り合いが代理で回答してはいけませんか

「層化二段無作為抽出」によって完全に無作為に選ぶということは、実際に誰が選ばれるかは全く偶然によるということの意味します。誰が選ばれるかは事前には全く分からないのですが、これは(選ばれた人ではなくても)誰が回答してもいいということでは決してありません。厳密に科学的・統計学的な推論を行うためには、選ばれた人自身に回答していただくことがどうしても必要です。「事前には誰になるか分からないが、一旦選ばれた後ではその人でなければならない」というのが大原則なのです。科学的に信頼に足る調査を実施するために、恐れ入りますが、ハガキをお送りした宛名の方ご本人様にご協力いただきますようお願い申し上げます。他の方が回答された場合は、残念ながら回答が無効になってしまいます。

7. 調査に協力してどんな意義があるのですか

些少で恐縮ですが、御協力いただいた方には、全国のコンビニエンスストアやファミリーレストランなどさまざまなお店で使えるQuoカード(500円相当)を進呈させていただきます。

また、本調査のような社会調査は、学術研究のみならず、行政や経済分野、また市民の社会参加活動においても、データ収集の重要な方法となっていますが、現在さまざまな課題をかかえる状況にあります。本研究は、今後有効な方法の性質を解明し、情報コミュニケーション技術がいつそう普及し、高度化していくこれからの日本社会に適合した社会調査のあり方を提案することを目標としています。

8. 結果はいつどこで分かりますか

お茶の水女子大学文教育学部杉野勇研究室ウェブサイトで早ければ2020年6月から速報を公開する予定です(<http://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/>)。その後データ分析を進めて、2020年8月以降に国内・国外の学会や雑誌にて研究成果を発表していく計画です。